

保 健 福 祉 部

## 11. 福祉課

福祉課では、くらしの相談窓口、援護福祉、障がい福祉、児童福祉、子育て支援の業務を実施し、地域住民の福祉の向上を目指し、専門的な知識をもって各種サービスの提供を行い、質の高い支援の総合的推進に努めています。

くらしの相談窓口では、介護・障害・子育て・生活困窮など、抱える課題が複雑化・複合化している家庭への支援を行っており、迅速かつ的確に対応するため、複数の課や関係機関で包括的な支援を行う体制構築に努めています。また、関係課や関係機関における属性や世代などといった担当領域を越えた取組みや、地域のニーズに応じた福祉の相談支援拠点、活動拠点の整備を推進し、福祉以外の分野との連携および協働を目指し、重層的支援体制整備事業の実施にあたっては、多様な主体がつながる場として、より効果的な事業展開に取り組んでまいります。

障がい福祉では、社会情勢やライフスタイルの変化により多様化・複雑化するニーズに対応するため、福祉、保健、医療、教育、労働や生活環境など、幅広い分野と連携・協力しながら障がいのある方の権利擁護や地域生活の支援の充実に努めるなど、障害の有無にかかわらず、誰もが助け合いながら暮らすことができる共生社会の実現を目指してまいります。

児童福祉、子育て支援においては、子どもたちの未来のために、健やかな成長の支援、生き抜く力の育成、安全安心して過ごせる居場所づくりの推進し、子どもがいる家庭のために、親子の健康づくり、精神的・経済的支援といったきめ細やかな取組みの推進に努めています。また、まち全体で子育てを支えるために、ワークライフバランスの啓発や、子どもたちが安全に暮らすための環境整備と地域で見守り支え合う仕組みづくりを行うほか、少子化の要因とされる晩婚化・未婚化対策として、結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出に取り組んでまいります。

# I 援護福祉関係

## (1) 民生（児童）委員

定員	現員	選任年月日
252人	251人	令和1年12月1日

## (2) 主任児童委員

定員	現員	選任年月日
31人	31人	令和1年12月1日

## (3) 活動状況（令和2年度）

### [内容別相談・支援件数]

(1) 在宅福祉	295件
(2) 介護保険	152件
(3) 健康・保健医療	321件
(4) 子育て・母子保健	36件
(5) 子供の地域生活	157件
(6) 子供の教育・学校生活	398件
(7) 生活費	98件
(8) 年金・保険	18件
(9) 仕事	16件
(10) 家族関係	192件
(11) 住居	166件
(12) 生活環境	350件
(13) 日常的な支援	1,592件
(14) その他	2,070件
計	5,861件

### [分野別相談・支援件数]

(1) 高齢者に関すること	4,189件
(2) 障害者に関すること	314件
(3) 子供に関すること	639件
(4) その他	719件
計	5,861件

### [その他の活動件数]

(1) 調査・実態把握	2,193件
(2) 行事・事業・会議への参加・協力	2,866件
(3) 地域福祉活動・自主活動	4,454件
(4) 民児協運営・研修	5,347件
(5) 証明事務	333件
(6) 要保護児童の発見の通告・仲介	6件
計	15,199件

### [訪問回数]

(1) 訪問・連絡活動	33,912回
(2) その他	14,330回

### [連絡調整回数]

(1) 委員相互	6,191回
(2) その他の関係機関	4,881回

### [活動日数]

30,928日

## Ⅱ 障害者福祉関係

### 1 障害者手帳所持者数

(1) 身体障害者手帳所持者数 (令和3年4月1日現在)

[手帳所持者数]

(単位：人・%)

区 分	18歳未満	18歳以上 65歳未満	65歳以上	計	構成比
視覚障害	2	51	199	252	7.1%
聴覚・平衡機能障害	3	50	187	240	6.8%
音声・言語・咀嚼機能障害	0	14	29	43	1.2%
肢体不自由	20	426	1,340	1,786	50.6%
内部機能障害	11	203	996	1,210	34.3%
心臓機能障害	10	86	617	713	20.2%
腎臓機能障害	0	90	198	288	8.2%
呼吸器機能障害	0	2	26	28	0.8%
直腸・膀胱機能障害	0	17	151	168	4.8%
小腸機能障害	0	1	0	1	0.0%
免疫機能障害	0	4	0	4	0.1%
肝臓機能障害	1	3	4	8	0.2%
合計	36	744	2,751	3,531	100.0%

[等級別内訳]

(単位：人)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
視覚障害	104	85	18	9	25	11
聴覚・平衡機能障害	19	92	28	31	1	69
音声・言語・咀嚼機能障害	0	5	27	11	0	0
肢体不自由	380	425	283	462	162	74
内部機能障害	808	9	159	234	0	0
心臓機能障害	501	6	137	69	0	0
腎臓機能障害	288	0	0	0	0	0
呼吸器機能障害	13	0	8	7	0	0
直腸・膀胱機能障害	0	0	12	156	0	0
小腸機能障害	1	0	0	0	0	0
免疫機能障害	0	2	2	0	0	0
肝臓機能障害	5	1	0	2	0	0
合計	1,311	616	515	747	188	154

(2) 療育手帳所持者数(令和3年4月1日現在)

(単位：人・%)

区 分	18歳未満	18歳以上	計	構成比
A最重度	7	114	121	15.3%
A重度	18	142	160	20.2%
A中度	4	32	36	4.5%
B中度	21	198	219	27.7%
B軽度	89	167	256	32.3%
合計	139	653	792	100.0%

## 2 事業実施状況

### (1) 重度心身障害者医療費助成事業

対象人員	1,973 人
助成件数	55,585 件
助成金額	259,981 千円
施行事務費	3,956 千円

### (2) 福祉手当等事業

種別	受給者数
特別障害者手当	73
障害児福祉手当	20
経過的福祉手当	3
特別児童扶養手当	188

(3) 障害支援区分審査会事業 認定件数： 147 件

### (4) 自立支援医療（更生医療・育成医療）扶助事業

更生医療レセプト件数： 3,928 件  
育成医療レセプト件数： 35 件

(5) 補装具費支給事業 支給件数： 84 件

### (6) 相談支援事業 [※(6)～(15)は地域生活支援事業として実施]

実施箇所	相談 実人数	相談 延人数
相談支援センター豊正園	119	3,262
南愛媛療育センター	97	360
地域活動支援センター柿の木	182	8,138
地域活動支援センターグリーン工房	13	155
相談支援事業所八つ鹿工房	40	622

### (7) 意思疎通支援事業

手話奉仕員派遣事業	派遣回数	428 回
要約筆記奉仕員派遣事業	派遣回数	13 回
手話通訳者設置事業	利用件数	1,624 件

(8) 日常生活用具給付事業 給付件数： 1,945 件

### (9) 手話奉仕員養成研修事業

手話奉仕員養成講座入門課程	受講者数	0 名 ( 0 回 )
手話奉仕員養成講座基礎課程	受講者数	0 名 ( 0 回 )

(10) 移動支援事業 実利用者数： 11 名

(11) 日中一時支援事業 対象人数： 29 名

(12) 訪問入浴サービス事業 利用者数： 5 名

(13) 福祉ホーム事業 対象人数： 0 名

## (14) 社会参加支援事業

点字・声の広報等の発行	発行回数	12 回
自動車運転免許取得助成事業	対象人数	3 名
自動車改造助成事業	対象人数	0 名

## (15) 地域活動支援センター事業

実施箇所	延利用人数
地域活動支援センター青空どリーむ	367
地域活動支援センター柿の木	2,558
地域活動支援センターグリーン工房	2,308
合 計	5,233

## (16) 生活支援事業

生活訓練事業	利用実人数	21 名	利用延人数	48 名
家族教室	参加実人数	14 名	参加延人数	47 名

## (17) 障害福祉サービス事業

実施箇所	延利用人数	負担額
1 居宅介護	2,537	190,293,216 円
2 重度訪問介護	24	26,613,960 円
3 行動援護	0	0 円
4 同行援護	262	7,572,494 円
5 重度障害者等包括支援	0	0 円
6 療養介護	363	97,355,630 円
7 生活介護	3,135	688,761,945 円
8 短期入所	365	24,628,746 円
9 施設入所支援	1,971	262,609,566 円
10 自立訓練(機能訓練)	0	0 円
11 自立訓練(生活訓練)	0	0 円
12 就労移行支援	81	14,083,760 円
13 就労継続支援A型	381	40,940,376 円
14 就労継続支援B型	2,963	364,082,057 円
15 就労定着支援	70	2,357,450 円
16 自立生活援助	0	0 円
17 共同生活援助	1,254	152,303,042 円
18 相談支援給付費	2,132	38,726,881 円
19 高額障害福祉サービス費	7	18,534 円
20 特定障害者特別給付費	3,058	32,241,433 円
21 特例特定障害者特別給付費	0	0 円
22 療養介護医療費	369	26,723,466 円

## (18) 通所支援

実施箇所	延利用人数	負担額
1 児童発達支援	685	16,636,826 円
2 医療型児童発達支援	0	0 円
3 放課後等デイサービス	1,037	90,770,310 円
4 保育所等訪問支援	0	0 円
5 高額障害児通所給付費	55	100,088 円
6 肢体不自由児通所医療費	0	0 円
7 相談支援給付費	499	12,767,250 円

### 3 障害者施設

#### (1) 障害者福祉センター

昭和61年4月設置

所在地	宇和島市御殿町8番19号		
名称	宇和島市障害福祉センター むつみ荘		
敷地	873.95㎡		
建物	鉄骨造平屋建 建物面積 450.28㎡		
規模人員	100人		
建設費	63,150千円 財源内訳	国・県補助金 28,440千円 一般財源 9,310千円 地方債 25,400千円	
事業内容	○障害者が自活のため必要とする日常生活及び社会適応訓練の実施 ○障害者が生きがいを高めるための創作及び軽作業訓練の実施並びに教養講座の開設 ○障害者の更生相談、ボランティア及び障害福祉関係団体等に対する便宜の供与		

注) 平成31年4月1日から令和4年3月31日までの3年間について、アミーゴ会を指定管理者として選定。

#### (2) 宇和島市障害児等通所支援事業施設

平成元年4月設置

所在地	宇和島市泉町3丁目1番36号		
名称	あけぼの園		
敷地	1190.48㎡		
建物	構造 木造平屋建一部鉄骨造 面積249.76㎡		
事業	児童発達支援	放課後等デイサービス	生活介護
開設	平成24年4月	平成24年4月	平成24年4月
定員	児童発達支援と放課後等デイサービスを合わせて20名		6名
対象及び業務	療育の必要があると認められる未就学の児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	学校(幼稚園及び大学を除く)に就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められる児童に対し、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を行う。	地域で安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な支援を行う。

注) 平成21年4月1日から宇和島市社会福祉協議会に指定管理者委託(令和2年4月から非公募で3年間更新)

#### (3) 障害者社会復帰施設

平成15年4月設置

所在地	宇和島市津島町高田甲16番地1		
名称	宇和島市障害者地域活動支援センター「グリーン工房」		
敷地	978.46㎡		
建物	鉄筋造平屋建 建物面積 247.00㎡		
利用定員	19人		
建設費	65,561千円 財源内訳	国・県補助金 24,000千円 一般財源 14,561千円 地方債 27,000千円	
事業内容	○三障害者が社会復帰に向けての必要な生活指導並びに職業訓練の実施 ○三障害者の一人ひとりの現状を正しく把握しそれぞれに応じた援助の提供		

注) 平成18年10月1日から地域活動支援センターI型事業開始  
 平成24年4月1日から社会福祉法人正和会に指定管理者委託  
 (平成29年4月から公募による新規指定5年間)

### Ⅲ 子育て支援関係

#### 1 母子父子寡婦福祉資金及び母子家庭及び父子家庭小口資金の貸付

##### ○母子父子寡婦福祉資金

(目的)

母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに、児童の福祉を増進することを目的に県が資金を貸し付ける。

(貸付件数)

母子福祉資金	新規	1件
	継続	6件
寡婦福祉資金	新規	0件
	継続	0件
父子福祉資金	新規	0件
	継続	0件
貸付件数		7件

##### ○母子家庭及び父子家庭小口資金

(目的)

母子家庭及び父子家庭に対し、生活・医療・就学等のため、不時の支出で資金が緊急に必要とされるときに市が貸し付けを行う。限度額：30,000円（無利子）

(貸付件数) 0件



## 2 認定こども園・幼稚園・保育所・家庭的保育事業

令和3年5月1日現在、市内にある就学前教育保育施設（認可外施設を除く）は、市立認定こども園2施設、私立認定こども園3施設、市立幼稚園2施設、私立幼稚園3施設、市立保育所13施設（うち1施設は休園中）、私立保育所6施設、市立家庭的保育事業2施設（うち1施設は休園中）の計31施設であり、計1,825名の乳幼児の教育保育を実施している。

### 【認定こども園】

令和3年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	番城美德認定こども園	130	29	22	28	30	109
	三間認定こども園	100	23	19	24	21	87
	合 計	230	52	41	52	51	196
私立	認定こども園いぶき幼稚園	80	12	25	33	19	89
	認定こども園八幡幼稚園	73	14	12	14	13	53
	認定こども園元気の泉	260	64	40	46	57	207
	合 計	413	90	77	93	89	349

### 【幼稚園】

令和3年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			満3歳	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	宇和津幼稚園	15		1	5	5	11
	岩松幼稚園	20		5	0	10	15
	合 計	35	0	6	5	15	26
私立	愛和聖母幼稚園	70	1	23	19	20	63
	鶴城幼稚園	25	0	6	7	8	21
	村井幼稚園	45	0	9	1	18	28
	合 計	140	1	38	27	46	112

### 【保育所】

令和3年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	高光保育園	40	6	4	4	3	17
	住吉保育園	70	22	13	10	14	59
	甘崎保育園	25	4	3	3	4	14
	小池保育園	40	7	12	4	5	28
	吉田愛児園	90	19	13	13	20	65
	奥南保育園	39	5	8	5	4	22
	喜佐方保育園	-	-	-	-	-	-
	たちばな保育園	50	10	4	7	9	30
	玉津保育園	33	11	7	7	8	33
	二名保育園	40	8	3	6	5	22
	岩松保育園	113	41	17	26	22	106
	嵐保育園	39	10	6	8	11	35
	北灘保育園	30	9	6	5	5	25
	合 計	609	152	96	98	110	456
私立	宇和島済美保育園	150	53	27	22	28	130
	立正保育園	130	58	25	28	27	138
	尾串保育園	120	52	26	24	30	132
	丸穂保育園	170	58	18	22	28	126
	石丸保育園	110	41	22	21	18	102
	みゆき保育園	60	25	11	10	10	56
	合 計	740	287	129	127	141	684

### 【家庭的保育事業】

令和3年5月1日現在

	施設名称	利用定員	園児数				
			3歳未満	3歳児	4歳児	5歳児	計
市立	戸島保育所	-		-	-	-	-
	日振島保育所	5		0	1	1	2
	合 計	5	0	0	1	1	2

また、通常保育に加え、多様な保育ニーズに対応するため、下表の保育サービスを実施している。

実 施 施 設	延長保育	一時 預かり	預かり 保育	地域子育 て支援	休日保育	病児保育
番城美德認定こども園			○			
三間認定こども園			○			
認定こども園いぶき幼稚園			○	○		
認定こども園八幡幼稚園			○	○		
認定こども園元気の泉	○	○	○	○		
愛和聖母幼稚園			○	○		
鶴城幼稚園			○	○		
村井幼稚園			○	○		
宇和島済美保育園	○	○		○		
立正保育園	○	○		○		
尾串保育園	○	○		○		
丸穂保育園	○	○		○	○	
石丸保育園	○	○		○		
みゆき保育園	○					
トロイメライ（こおり小児科）						○

### 3 児童扶養手当

#### (目的)

父母の離婚などにより、児童を監護する父母、または父母以外で児童を養育する養育者に児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び自立の促進を図る。

#### (児童扶養手当の額)

令和2年4月改定額	
全部支給	月額 43,160円
一部支給	月額 10,180円 ~ 43,150円

※上記は、対象児童が1人の場合の手当額である。

児童2人目は10,190円~5,100円、3人目以降は6,110円~3,060円を加算する。

手当額は、受給者の所得及び同居している扶養義務者等の前年度所得に応じ決定する。

#### (受給件数及び支給額)

738件 (令和3年3月31日現在) [全部支給停止66件 全部・一部支給672件]  
372,152,780円 (令和2年4月~令和3年3月分)

#### 4 児童手当

##### (目的)

児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会をになう児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

##### (支給対象)

0歳から中学校修了（15歳になった後の最初の3月31日）までの子どもを養育する者

##### (支給月額)

区分	児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）
児童手当	3歳未満	一律15,000円
	3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子10,000円 (第3子以降は15,000円)
	中学生	一律10,000円
特例給付		一律5,000円

##### (令和2年度実績)

総支給額		870,190,000円
令和3年2月定期払	受給者数	3,796人
	児童数	6,586人

## 5 子ども医療費助成

### (目的)

子どもの医療費の一部をその保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

◎令和3年4月診療分から小学生・中学生にかかる医療費助成拡充

### (助成対象)

「子ども」とは、市に住所を有し、かつ、医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者である者のうち、次に該当する者である。

- ・出生の日から15歳に達した日以後の最初の3月末日までの間にある者

### (助成対象及び助成期間)

#### ○子ども医療

入院・通院：全額助成

0歳から中学校修了まで

### (令和2年度実績)

#### ○乳幼児医療

支出総額 83,681,280円

令和3年3月31日有資格者 2,742人

#### ○児童医療

支出総額 33,834,883円

助成延人数 11,333人

(入院82人、通院1,794人、歯科通院9,457人)

## 6 ひとり親家庭医療費助成

### (目的)

母子及び父子家庭に対して、自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。

### (受給資格者)

市に住所を有する者で、父又は母を被保険者とする医療保険に加入し、以下に該当するもの。

- ・ひとり親家庭の父または母と児童
- ・ひとり親家庭の祖父又は祖母と孫又は姉と若しくは兄と弟妹
- ・父母のいない児童

※児童とは、20歳に満たない者及び20歳に達した日以後において引き続き学校教育法第1条に規定する学校に就学している者、身体の障害1級又は2級に該当する者をいう。

※生活保護を受けている者、家庭主(父母のいない児童を扶養する者を含む。)の前年(1～6月申請は、前々年)の所得税が課税されている家庭等は対象外である。

### (受給者数等)

受給者数	1,695人 (令和3年3月1日現在)
総支給額	57,637,610円

## 7 家庭児童相談

### (目的・基本姿勢)

家庭児童相談活動は、全ての児童が心身ともに健やかに生まれ育ち、そのもてる力を最大限に発揮できるよう児童及びその家庭を援助することを目的とし、児童の安全確保並びに最善の利益を考慮し、個人の意向を尊重及び秘密の保持を基本姿勢に実施する。

### (要保護児童対策地域協議会の実施)

代表者会	1	ケース進行管理会	3回
実務者連絡部会	3回	個別ケース会議	22回

### (相談対応状況)

	児童虐待相談	養護相談	保健・障害相談	非行相談	育成相談	その他	計
受付件数	72	136	1	0	21	0	230人

## 8 婦人相談

### (目的・基本姿勢)

宇和島市男女共同参画基本計画に基づき、DV相談の窓口として、相談事業の充実及び被害者保護の推進を目的に婦人相談を実施し、秘密の保持を基本姿勢として対応している。

### (相談対応状況)

	DV	家族の問題	家族以外の人間関係	住居問題	経済求職	医療関係	その他	計
受付人数	21	30	1	1	11	2		66人
対応延件数	51	44	2	2	17	2		118件

## 9 結婚推進事業

### (目的)

結婚を希望する男女に、出会いの場を提供するため、結婚相談業務を行ううわじまMIセンターを設置し、宇和島圏域が持つ地域の魅力を活用したイベントの開催や結婚推進員を圏域まで範囲を広げて連携することで、より多くの出会いの機会を提供し、結婚に関する機運の醸成を図る。

### 登録者の状況（令和3年4月1日現在）

区分	登録者数(人)		
	男	女	計
うわじまMIセンター	226	93	319
えひめ結婚支援センター	53	19	72
計	279	112	391

## 10 ファミリー・サポート・センター

「ファミリー・サポート・センター」は、地域で育児について助け合うための、相互援助システムで、援助を受けたい人（利用会員）と援助を行いたい人（サポート会員）とがお互いに会員登録を行い、援助が必要になったとき、ファミリー・サポート・センターへ連絡すれば、アドバイザーが援助可能なサポート会員を紹介し、サポート会員が保育所や幼稚園の送り迎え、放課後の子どもの預かりなどの援助活動を行うものです。

### (1) 会員の状況（令和3年3月31日現在）

区 分	人 数
サポート会員	108
利用会員	299
両方会員	22
計	429

### (2) 活動状況

活動延件数 539 件



## 12. 保 護 課

令和2年度における当市の被保護世帯は1,420世帯、被保護人員は1,690人、保護率は2.39%となっており、保護率の高さは全国水準（令和元年度：1.64%）を上回り、人口減少も相俟って県下では一番高い保護率となっている。

被保護世帯を世帯類型別に見ると、高齢者世帯の割合が63.8%と最も高く、稼働が困難である高齢者世帯・障害者世帯・傷病者世帯を合わせると85.8%を占めている。

生活保護費を扶助の種類別に見ると、医療扶助費が約半数を占めており、一時は後発医薬品の使用促進等により減少へ転じたが、今後は高齢者世帯の増加に伴い、生活保護費全体に占める医療扶助費の微増が見込まれる。

生活保護受給者数は平成10年以降増加が続いていたが、平成25年10月をピークに減少傾向に転じている。近年は保護の伸び率は鈍化傾向にあり、一進一退の状態推移しているが、今後の高齢化に伴う要介護者の増加や、新型コロナウイルス感染症の蔓延により大幅な収入減少や失業の煽りを受けている低所得者層に対する影響が懸念される。今後の生活保護を取り巻く環境は、以前にも増して厳しくなっている。

令和3年度の生活保護の実施にあたっては、次のように基本方針、重点事項を定め取り組んでいく。

### 基本方針

生活保護の適正実施のため、関係諸施策の積極的活用を図るとともに、職員の資質向上と査察指導機能の充実を図り、当市が直面する諸問題に対し、全職員が一体となり組織的に取り組む。

### 重点事項

1. 自立支援対象者の拡大、就労支援体制・連携の強化
2. 医療扶助適正実施（被保護者健康管理支援事業）の推進
3. 法第63条返還金及び法第78条徴収金の適正管理・徴収の推進

## 生活保護データ

### 種類別の保護状況

(令和2年度)

種類(扶助)別 保 護 費	金 額 (円)	構成比 (%)	備 考
生 活 扶 助	675,467,259	26.95	
住 宅 扶 助	344,111,800	13.73	
教 育 扶 助	5,608,945	0.22	
出 産 扶 助	1,254,050	0.05	
生 業 扶 助	5,028,797	0.20	
葬 祭 扶 助	5,732,815	0.23	
就労自立給付金	338,993	0.01	
進学準備給付金	600,000	0.02	
保護施設事務費	127,018,916	5.07	
小 計	1,165,161,575	46.48	
医療扶助費負担金	1,240,220,911	49.48	
介護扶助費負担金	101,317,214	4.04	
合 計	2,506,699,700	100.00	

### 被保護世帯数等の推移

(年度平均)

年 度	H28	H29	H30	R1	R2
被保護世帯数	1,481	1,483	1,462	1,443	1,420
被保護人員数	1,865	1,839	1,768	1,735	1,690
生活保護費 (億)	26.4	27.1	27.2	26.4	25.0
保 護 率 (%)	2.40	2.42	2.37	2.37	2.39

※生活保護費は百万以下を切捨てた概数

### 世帯類型別被保護世帯数

(令和2年度平均)

世帯区分	高齢者	母 子	傷病・障害	その他	計
世 帯 数	906	27	312	175	1,420
構成比 (%)	63.8	1.9	22.0	12.3	100.0

### 13. 高齢者福祉課

平均寿命の伸長と少子化の進行により、全国的に高齢化が進んでいる。本市の65歳以上の高齢者数は、令和3年3月31日現在で28,653（前年度28,755）人、高齢化率は39.6（前年度39.0）%となっており、全国平均（28.4%：R元.10.1現在）や県平均（32.44%：R2.4.1現在）と比較して高齢化が進んでいる状況にある。

本市においては、第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう各施策を着実に展開しているところである。

今後においても、介護給付の適正化、医療と介護の連携、認知症施策、介護予防事業等、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進していく。

#### 1. 介護保険事業

平成12年4月1日より介護保険制度が施行され、21年が経過し、介護給付費は、増加の一途をたどっていたが、介護予防施策の推進及び各種適正化の結果、平成28年度から3年連続で減少した。しかしながら、平成31年度は、再度、増加に転じた。

今後も、地域の実情や住民ニーズに合わせたサービスの創設等、さらなる施策の推進が必要となる。

第1号被保険者数 28,697人（令和3年3月31日現在）

第1号被保険者のいる世帯数 20,588世帯（令和3年3月31日現在）

認定者数（令和3年3月末日現在）

（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	699	604	1,527	802	690	847	648	5,817
65歳以上70歳未満	28	21	55	25	27	14	28	198
70歳以上75歳未満	75	58	111	49	47	59	51	450
75歳以上80歳未満	81	52	162	78	66	87	62	588
80歳以上85歳未満	164	147	320	160	107	132	76	1,106
85歳以上90歳未満	218	179	457	235	149	216	168	1,622
90歳以上	133	147	422	255	294	339	263	1,853
第2号被保険者	14	12	22	12	16	8	8	92
総数	713	616	1,549	814	706	855	656	5,909

居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和3年1月サービス分）（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	206	293	1,170	588	439	441	291	3,428
第2号被保険者	6	5	18	7	10	2	5	53
総数	212	298	1,188	595	449	443	296	3,481

地域密着型居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和3年1月サービス分）  
（単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	5	3	209	152	121	134	99	723
第2号被保険者	-	-	3	1	2	-	2	8
総数	5	3	212	153	123	134	101	731

施設介護サービス受給者数（令和3年1月サービス分）（単位：人）

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院	計
第1号被保険者	491	344	1	0	836
第2号被保険者	3	1	0	0	4
総数	494	345	1	0	840

※月途中での施設間異動を含むため総計は一致しない

介護サービス事業所指定状況

サービス種別	平成30年度	平成31年度	令和2年度
訪問介護	35	35	35
訪問入浴介護	2	2	2
訪問看護	13	11	10
訪問リハビリテーション	1	1	1
居宅療養管理指導	1	0	0
通所介護	37	36	36
通所リハビリテーション	4	4	4
短期入所生活介護	12	12	12
短期入所療養介護	4	4	4
特定施設入居者生活介護	4	4	4
福祉用具貸与	9	8	8
特定福祉用具販売	9	8	8
居宅介護支援	38	38	38
介護予防支援	1	1	1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	1	1
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	26	25	25
認知症対応型通所介護	4	4	4
小規模多機能型居宅介護	4	4	3
認知症対応型共同生活介護	13	13	14
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1	1	2
看護小規模多機能型居宅介護	0	1	1
介護老人福祉施設	7	7	7
介護老人保健施設	4	4	4
介護療養型医療施設	1	4	0
介護医療院	0	0	0
合計	231	228	224

※各年度4月1日現在。基準該当含む。医療機関・薬局等のみなし指定除く。

介護保険（保険事業勘定）特別会計決算状況（令和2年度）

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
保 險 料	1,866,918,361	総 務 費	179,573,284
分 担 金 及 び 負 担 金	120,450	一 般 管 理 費	14,893,794
使 用 料 及 び 手 数 料	370,300	給 与 費	127,314,771
国 庫 支 出 金	2,683,651,231	賦 課 費	3,761,424
介護給付費負担金	1,741,782,943	徴 収 費	310,424
調 整 交 付 金	769,922,000	介 護 認 定 審 査 会 費	33,292,871
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	84,729,624	保 險 給 付 費	9,597,780,516
地域支援事業交付金 （包括的・任意事業）	45,198,664	介護サービス等諸費	8,880,869,077
保険者機能強化推進交付金	17,964,000	介護予防サービス等諸費	117,931,122
災害臨時特例補助金	3,600,000	高額介護サービス等費	237,949,190
介護保険者努力支援交付金	18,956,000	高額医療合算介護 サービス等費	29,221,405
そ の 他 補 助 金	1,498,000	特定入所者介護サービス等諸費	321,243,659
支 払 基 金 交 付 金	2,698,229,948	市 町 村 特 別 給 付 費	0
介護給付費交付金	2,613,379,948	審 査 支 払 手 数 料	10,566,063
地域支援事業支援交付金	84,850,000	保 險 福 祉 事 業 費	0
県 支 出 金	1,424,853,096	基 金 積 立 金	125,758,000
介護給付費負担金	1,364,929,193	地 域 支 援 事 業 費	403,645,928
財政安定化基金支出金	0	介護予防・日常生活支援総合事業	290,120,917
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	37,629,136	包括的支援事業・任意事業費	113,525,011
地域支援事業交付金 （包括的・任意事業）	22,294,767	公 債 費	0
財 産 収 入	798,521	予 備 費	0
寄 附 金	0	諸 支 出 金	28,249,409
一 般 会 計 繰 入 金	1,617,776,897	償還金及び還付加算金	28,249,409
介護給付費繰入金	1,198,523,275	延 滞 金	0
地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	36,237,778	繰 出 金	0
地域支援事業交付金 （包括的・任意事業）	21,842,314	旧市町借入金返済金	0
その他一般会計繰入金	361,173,530	支 出 合 計 金 ②	10,335,007,137
準 備 基 金	0	収支状況（翌年度繰越金）①-②	73,565,700
繰 越 金	106,344,320		
市 町 村 債	0		
財政安定化基金貸付金	0		
そ の 他 市 町 村 債	0		
諸 収 入	9,509,713		
延滞金、加算及び過料	228,100		
雑 入	9,281,613		
収 入 合 計 ①	10,408,572,837		

保険給付状況(令和2年度)

(単位：円)

科 目	費用額	給付額
居宅（介護予防）サービス	5,273,005,765	4,762,145,211
訪問サービス	1,303,833,278	1,163,759,954
訪問介護	988,527,567	882,837,789
訪問入浴介護	50,409,670	44,672,864
訪問看護	224,058,611	199,829,493
訪問リハビリ	8,709,600	7,838,640
居宅療養管理指導	32,127,830	28,581,168
通所サービス	2,468,615,082	2,207,133,066
通所介護	2,179,900,683	1,948,873,197
通所リハビリ	288,714,399	258,259,869
短期入所サービス	285,998,021	255,358,350
短期入所生活介護	198,735,603	177,405,644
短期入所療養介護(老保)	87,262,418	77,952,706
短期入所療養介護(医療)	0	0
短期入所療養介護(医療院)	0	0
福祉用具・住宅改修	359,681,430	322,860,232
福祉用具貸与	332,988,370	297,411,259
福祉用具購入費	6,936,820	6,682,536
住宅改修費	19,756,240	18,766,437
特定施設入所者生活介護	365,665,331	323,820,986
介護予防支援・居宅介護支援	489,212,623	489,212,623
地域密着型(介護予防) サービス	1,691,133,548	1,512,927,951
定期巡回・随時対応型訪問看護	49,922,477	44,359,058
夜間対応型訪問介護	0	0
地域密着型通所介護	579,198,797	519,400,589
認知症対応型通所介護	31,363,244	27,898,295
小規模多機能型居宅介護	66,454,280	59,381,258
認知症対応型共同生活介護	751,558,260	671,791,594
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	149,713,640	133,994,654
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	62,922,850	56,102,503
施設介護サービス	3,037,055,765	2,723,727,037
介護老人福祉施設(特養)	1,726,001,162	1,550,192,294
介護老人保健施設(老健)	1,304,993,386	1,168,079,651
介護療養型医療施設	5,187,497	4,668,744
介護医療院	873,720	786,348
特定入所者介護(予防)サービス給付費		321,243,659
高額介護(予防)サービス費		237,949,190
高額医療合算介護(予防)サービス等費		29,221,405
審査支払手数料		10,566,063
市町村特別給付	0	0
合 計	10,001,195,078	9,597,780,516

## 2. 地域支援事業（令和2年度）

被保険者が要介護状態などになることを予防し、要介護状態などになった場合でもできるだけ地域において自立した日常生活を営むことができるよう地域包括ケアシステム構築を目的として実施した。H29年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、地域包括支援センターを中心に地域において介護予防事業等を連続的かつ総合的に行った。

### 1) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### (1) 介護予防・生活支援サービス事業

① 訪問型サービス事業	給付額 82,858,194 円
② 通所型サービス事業	給付額 123,460,047 円
③ その他生活支援サービス事業（事業対象者の見守り配食サービス）	
	対象者延 66 人 支給食件数 546 食（147,420 円）
④ 介護予防ケアマネジメント事業（対象者：要支援1、要支援2、事業対象者）	
宇和島市地域包括支援センター	4,265 件
指定居宅介護支援事業所へ委託（委託先:23 事業所）	1,557 件

#### (2) 介護予防事業

##### ①一般介護予防事業実施状況

##### ア. 介護予防普及啓発事業

講座・講演会等（イベント含）	開催回数 130 回、参加延人数 1,329 人
相談事業	開催回数 111 回、参加延人数 1,530 人
生き生き教室	開催回数 2,552 回、参加延人数 25,552 人
うわじまがいな健康カーニバル	開催回数 1 回、参加延人数 112 人

##### イ. 地域介護予防活動支援事業

元気づくりサポーターへの支援	登録者 189 人
ボランティア育成の為の研修会など	開催回数 1 回、参加延人数 22 人
ボランティア活動支援（施設ボランティア）	コロナで実施できず
ボランティア活動支援（教室ボランティア等）	活動回数 1,185 回、活動延人数 1,031 人
ボランティア活動支援（ちょこボラ）	実人数 9 人
介護予防講座（社協サロン）	開催回数 72 回、参加延人数 822 人
介護予防講座（老人クラブ）	実施回数 2 回、参加延人数 94 人
地域活動組織への支援・協力など（連絡会）	コロナで実施できず
うわじまガイヤ健康体操協力団体	
	参加団体 99 団体、登録者 1,492 人、活動回数 7,287 回、参加延人数 82,984 人
ガイヤマイレージ制度（健康づくり活動）	参加実人数 2,246 人
ガイヤマイレージ制度（元気づくりサポート活動）	参加実人数 189 人



ウ. 介護予防把握事業

脳卒中重度化予防アセスメント事業

R 2 脳卒中・高血圧治療中者アセスメント	実人数	221 人
アセスメント結果によるハイリスク者へのケアマネ同伴訪問	実人数	37 人
R 1 アセスメント調査後のモニタリングアセスメント	実人数	125 人

2) 包括的支援事業及び任意事業

(1) 包括的支援事業

ア. 総合相談・権利擁護事業

介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	相談件数	3,211 件
権利擁護（成年後見制度など）に関すること	対応件数	27 件
高齢者虐待に関すること	通報件数	9 件
高齢者見守りネットワーク（だんだんネット）	見守り事業所	384 か所
	見守り登録者	15 名
だんだんネット模擬訓練の開催	参加人数	94 名

イ. 包括的・継続的ケアマネジメント事業

地域ケアネットワーク会議	開催回数	2 回	参加延人数	45 名
認知症施策推進部会	開催回数	2 回	参加延人数	13 名
ワーキング会議	開催回数	2 回	参加延人数	8 名
在宅医療看護・介護部会	開催回数	2 回	参加延人数	18 名
ワーキング会議	開催回数	3 回	参加延人数	15 名
看護連携推進会議	開催回数	2 回	参加延人数	19 名
認知症ケアリーダー連絡会	開催回数	2 回	参加延人数	22 名
圏域別地域ケア会議	開催回数	30 回	参加延人数	375 名
個別地域ケア会議	開催回数	18 回	参加延人数	222 名
計	開催総回数	63 回	参加延総人数	737 名

(2) 任意事業

ア. 介護給付等費用適正化事業	ケアプラン点検実施数	115 件
イ. 家族介護支援事業		
介護用品支給事業	対象者 80 人	支給件数 639 件 (3,661,662 円)
在宅高齢者介護手当支給事業	対象者 6 人	支給月数 69 月 (1,140,000 円)
ウ. その他事業		
成年後見制度利用支援事業	件数	7 件
介護保険居宅介護住宅改修支援費支給事業	件数	14 件 (28,000 円)
地域自立支援事業（高齢者見守り配食事業）		
	対象者延 1,424 人	支給食件数 12,059 食 (3,375,430 円)

地域自立支援事業（介護相談員派遣事業）	介護相談員訪問回数	71回
（3）認知症事業		
・認知症初期集中支援チームの委託	委託先医療機関	2医療機関
・認知症初期集中支援チーム員会議	開催回数 23回	実人数 14人
・サポーター養成講座	開催回数 23回	参加人数 445人
・認知症ケアパスの更新	配布先 288か所	
・認知症 VR 体験講座の実施	開催回数 2回	参加人数 97人
・映画上映会（小学校）	開催回数 1回	参加人数 74名
・認知症カフェの開催	開催回数 8回	参加人数 69名
・認知症地域支援推進員の設置	5名	
・認知症ケアリーダーの設置	市内 7 医療機関	
（4）在宅医療看護・介護連携事業		
在宅医療と介護連携の課題の抽出と対応策の検討	開催回数 9回	参加延人数 74名
（5）生活支援サービスの体制整備事業		
モデル地区における協議体設置	5地区	
第一層協議体の設置	開催回数 2回	参加延人数 35名

### 3. 介護予防支援事業(令和2年度)

介護予防支援事業所（地域包括支援センター）による目標志向型のケアマネジメントを導入し、介護予防プランの作成を行った。

今後も個別性を重視し自立支援を目指した適切な介護予防プランを作成すること、また居宅介護支援事業所等との連携を密にし、円滑な支援体制を構築することを目標とし進めている。

介護予防支援プラン作成状況（対象者：要支援1、要支援2のうち介護予防給付利用者）

宇和島市地域包括支援センター	3,867件
指定居宅介護支援事業所へ委託(委託先:29事業所)	2,270件

介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計決算状況（令和2年度）

（単位：円）

収 入		支 出	
科 目	決算額	科 目	決算額
サ ー ビ ス 収 入	26,727,670	事 業 費	37,278,757
繰 入 金	10,511,078	予 備 費	
一 般 会 計 繰 入 金	10,511,078	支 出 合 計 ②	37,278,757
諸 収 入	40,009		
各 種 負 担 金	40,009		
収 入 合 計 ①	37,278,757	収支状況（翌年度繰越金）①－②	0

4. 在宅福祉等サービス（令和2年度）

高齢者が住み慣れた自宅等で安心してくらせるようなサービスを提供した（介護保険給付及び地域支援事業以外のサービス）。

① 緊急通報体制整備事業	年度末利用者数	156人（1,366,949円）
② 高齢者はり、きゅう施術費助成事業	延利用者数	1,413人（3,543,890円）
③ 離島地区高齢者等交通費補助事業	延利用件数	1,589人（2,856,050円）

5. 長寿関連事業（令和2年度）

①敬老の日記念品等贈呈	満100歳祝金贈呈	42人
	数え88歳記念品贈呈	729人
②敬老の日記念行事		41団体（23,080,500円）
③金婚祝賀式	対象夫婦	357組
（記念式典は中止し、希望者に対し、記念撮影を実施）		

6. 関係団体の育成・支援（令和2年度）

① 老人クラブの活動支援（市単）	クラブ数	76クラブ
	会員数	1,970人（2,700,000円）
② シルバー人材センター運営費支援	会員数	331人（14,000,000円）

7. 所管施設利用状況（令和2年度）

吉田町老人憩の家	利用者数	3,096人（332,850円）
----------	------	------------------

三間町老人憩の家	利用者数 2,640 人 (327,900 円)
高齢者コミュニティセンター	利用者数 4,409 人 ( 780 円)

8. 養護老人ホームへの入所措置（令和 2 年度）

環境上の理由及び経済的理由により居宅生活が困難な高齢者を、養護老人ホームへ入所委託する措置を講じた。

年度末被措置者数 140 人 (312,775,690 円)  
(寿楽荘 44 愛生寮 76 優愛の里 13 奥伊予荘 1 権現荘 6)

## 14. 保険健康課

### I. 保険事業

国民健康保険や後期高齢者医療保険の運営に関する業務を行うほか、加入者に対する保健事業なども行っています。

#### 【国民健康保険】

急速に進行する高齢化や医療技術の高度化などにより、保険給付費が高い水準で推移しています。その一方で、加入者数が減少し続けているため、保険制度の安定運営に必要な保険料の確保が課題となっています。

なお、直営診療所は、離島及びへき地住民への医療提供を目的に8カ所（2出張所を含む。）設置しており、医師3人の体制で診療を実施しています。また地域の人口は減少傾向にあり、今後、経営状況も厳しくなると予想されるため、より効率的な運営が求められます。

#### 【後期高齢者医療保険】

高齢者にかかる医療費を社会全体で支えあうために創設された後期高齢者医療制度は、愛媛県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっていますが、各市町は、後期高齢者医療の保険料の徴収・相談、申請・届け出の受付及び被保険者証の交付・再交付などの窓口業務を行っています。

#### 【保健事業】

特定健康診査、特定保健指導事業や、はり・きゅう施術助成事業などを実施し、加入者の健康増進・健康維持を図っています。

### 国民健康保険（事業勘定）

#### (1)被保険者数等の推移

項目別	30年度	31年度	2年度
被保険者数	22,720	21,837	21,250
うち一般被保険者数	22,673	21,836	21,250
うち退職被保険者数	47	1	0
うち介護保険第2号被保険者数	7,601	7,191	6,890
国保世帯数	13,594	13,217	13,041
収納率（現年分・%）	94.76	95.34	96.24

※被保険者数、国保世帯数ともに各年度末数値。

## (2) 予算・決算の状況

## 【歳入】

(単位：千円)

科目	31年度決算額	2年度決算額	R3年度当初予算額
保険料（税）	2,006,863	1,977,856	1,784,183
国庫支出金	2,901	6,608	0
県支出金	7,188,304	6,730,271	6,989,327
うち普通交付金	6,878,362	6,523,970	6,776,220
うち特別交付金	309,942	206,301	213,107
一般会計繰入金	930,172	894,592	1,028,645
前年度繰越金	784,386	698,833	1
その他	33,279	58,098	11,756
計	10,945,905	10,366,258	9,813,912

## 【歳出】

(単位：千円)

科目	31年度決算額	2年度決算額	R3年度当初予算額
保険給付費	6,969,858	6,550,783	6,805,240
うち一般被保険者	6,906,421	6,502,372	6,753,000
うち療養給付費	6,007,620	5,622,742	5,850,000
うち療養費	51,397	40,229	52,000
うち高額療養費	846,753	838,593	850,000
うち高額介護合算療養費	651	760	900
うち移送費	0	48	100
うち退職被保険者等	14,699	1,659	220
うち療養給付費	11,667	1,181	100
うち療養費	11	0	10
うち高額療養費	3,021	458	100
うち高額介護合算療養費	0	20	10
うち移送費	0	0	0
うち審査支払手数料	21,830	20,016	23,000
うち出産育児一時金等	24,028	23,936	26,020
うち葬祭費	2,880	2,800	3,000
国民健康保険事業費納付金	2,557,623	2,692,419	2,646,293
うち医療給付費分	1,705,497	1,811,260	1,813,283
うち後期高齢者支援金等分	597,479	617,876	602,067
うち介護納付金分	254,647	263,283	230,943
共同事業拠出金	1	1	5
うち退職者医療共同事業拠出金	1	1	5
保健事業費	86,731	78,652	109,725
うち特定健康診査等事業費	67,648	61,631	89,119
うち保健衛生普及費	19,083	17,021	20,606
基金積立金	400,394	792	800
その他（総務費など）	232,465	245,565	201,849
予備費	0	0	50,000
計	10,247,072	9,568,212	9,813,912

# 国民健康保険（直営診療施設勘定）

## 予算・決算の状況

### 【歳入】

（単位：千円）

科目	31 年度決算額	R02 年度決算額	R03年度当初予算額
診療収入	60,514	59,411	62,710
国民健康保険診療報酬収入	14,781	14,035	15,000
社会保険診療報酬収入	4,463	4,015	4,000
後期高齢者医療診療報酬収入	27,587	27,574	30,000
退職者医療診療報酬収入	0	0	0
介護報酬収入	0	0	10
一部負担金収入	10,519	10,070	10,000
その他診療報酬収入	806	793	1,000
その他の診療収入	2,358	2,924	2,700
使用料及び手数料	64	69	100
県支出金	8,745	0	2,144
繰入金	100,514	95,818	115,928
一般会計繰入金	53,713	44,677	72,928
事業勘定繰入金	46,801	51,141	43,000
諸収入	403	444	495
市債	6,200	0	1,900
繰越金	2,800	0	0
歳入合計	179,240	155,742	183,277

### 【歳出】

（単位：千円）

科目	31 年度決算額	R02 年度決算額	R03年度当初予算額
総務費	127,396	124,655	140,586
一般管理費	126,897	124,447	139,816
研究研修費	499	208	770
医業費	48,920	28,979	38,912
医療用機械器具費	19,346	663	7,012
医療用消耗器材費	1,760	1,778	1,900
医薬品衛生材料費	27,814	26,538	30,000
公債費	2,924	2,108	2,779
予備費	0	0	1,000
歳出合計	179,240	155,742	183,277

## 後期高齢者医療

### (1) 後期高齢者医療費の給付

令和2年度（令和2年4月～令和3年3月）

被保険者数 14,728人（令和3年3月末日給付費内訳）

区 分	件 数	医 療 費
医療給付費	件 405,093	円 13,084,644,630
医療支給費 (現物)	5,671	59,064,650
合 計	410,764	13,143,709,280

1人当たり月額 73,486 円

区 分	件 数	金 額
診 療 費	入 院	件 12,035 円 6,295,212,849
	入院外	228,202 3,932,098,835
	歯 科	27,974 362,251,593
	小 計	268,211 10,589,563,277
調剤	135,781 2,027,520,371	
食事療養費	11,363 353,840,402	
訪問看護	1,101 113,720,580	
合 計	405,093 13,084,644,630	

### (2) 後期高齢者医療保険料

区 分	2年度実績	3年度（本算定時）
現年度調定額	781,477 千円	773,424 千円
収納率	99.60 %	(予定) 99.61 %
一人当り調定額	53,061 円	52,180 円
一人当り最高額	640,000 円	640,000 円
一人当り最低額	10,730 円	14,310 円

### (3) 後期高齢者医療保険料

区 分	2年度	3年度	
保 険 料 率	均 等 割	47,720 円	47,720 円
	所 得 割	9.02 %	9.02 %



## II. 保健事業

地域住民の健康保持及び増進を目的とした、保健事業を所管しています。

平成19年度に、宇和島市「母子保健計画」「健康づくり推進計画」を策定し、翌20年度に「食育プラン」を策定しました。29年度には「食育プラン第3次」、「データヘルス計画第2期（特定健康診査等実施計画第3期を含む）」を策定、「健康づくり推進計画第2次中間評価」を行いました。平成30年度には「母子保健計画第3次」を策定し、平成31年度に「自殺対策推進計画」を策定しました。令和2年度に「データヘルス計画第2期中間評価」を行いました。保健事業に係る各計画は、宇和島市総合計画と整合性を図り各種事業を展開しています。

まず、母子保健事業に関しては、子育て世代包括支援センターにおいて母子健康手帳の交付をスタートに医療・福祉との連携の元、妊娠・出産期から子育て期まできめ細かく切れ目ない支援を拡充しています。また、各種健診・相談事業、家庭訪問及び健康教育等を展開し、予防接種事業に取り組むと共に、学校保健とも連携を深め、小児期の生活習慣病予防の取り組みや思春期保健についても充実を図ります。

成人及び老年期においては、医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査・保健指導、後期高齢者健康診査、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を実施しています。さらに、健康増進法による健康増進事業において、各種がん検診及び健康相談・教育等を実施し、疾病の予防や早期発見に努めています。

当市における死亡原因の大半は、がんや心臓病、脳卒中が占めており、その発症に「生活習慣病」が大きく関与することから、特定健診・特定保健指導の受診率向上による発症予防及び重症化予防に努めています。また、市民全体の健康づくりの推進のため、平成29年度からはうわじま健康マイレージ事業「うわじま歩ポ」を開始しました。

その一方、ストレス社会等を起因とした「うつ病」等の精神保健に関する相談も増えており、知識の啓発や適正な医療の紹介など、精神保健に関する事業にも取り組んでいます。

今後も、各種法律に基づく事業をはじめ、個々のライフサイクルに沿った保健サービスの提供に努め、市民一人一人が積極的に健康づくりに取り組むことができるよう支援します。

### 1 感染症予防

#### (1) 結核予防事業（令和2年度実績）（単位：人）

結核健康診断	BCG	デジタル検診	胸部CT検診
	365	3,037	851

#### (2) 予防接種事業（令和2年度実績）（単位：人）

	計	接種時期				
		1期	2期	3期	4期	その他
ポリオ（生）	—	—	—	—	—	—
ポリオ（不活化）	—	—	—	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ	1,422	1,422	—	—	—	—
ジフテリア・百日せき・破傷風	—	—	—	—	—	—
ジフテリア・破傷風	456	—	456	—	—	—
麻しん・風しん混合	838	381	457	—	—	—
日本脳炎	2,591	1,947	644	—	—	—
インフルエンザ（高齢者）	17,480	—	—	—	—	17,480
子宮頸がん予防	153	—	—	—	—	153
ヒブ	1,448	—	—	—	—	1,448
小児用肺炎球菌	1,415	—	—	—	—	1,415
水痘	775	—	—	—	—	775
高齢者肺炎球菌	1,079	—	—	—	—	1,079
B型肝炎	1,021	—	—	—	—	1,021
ロタウイルス	240	—	—	—	—	240

※数字は延べ人数

## 2 母子保健事業(令和2年度実績)

妊娠中から乳幼児、学童、思春期における心と体の健康の保持・増進はもとより、子育て支援、虐待予防にも着目し、母子保健事業を推進しています。

妊娠届出

(単位：人)

妊娠届出をした者の数			妊娠月数				
日本人	外国人	計	満11週以内	満12週～19週	満20～27週	満28週以上	分娩後
327	5	332	287	42	2	1	0

妊婦歯科健康診査

交付数	受診者	受診率
352	141	40.1%

乳幼児健康診査

	実施回数	対象者	受診者	受診率
3か月児健診	19	372	368	98.9%
1歳6か月児健診	17	419	391	93.3%
2歳児歯科健診	13	463	377	81.4%
3歳児健診	17	441	391	88.7%
5歳児健診	5	446	30	6.7%

健康相談

健康教育

区分	実施回数	参加延数	区分	実施回数	参加延数
妊産婦相談(定例)	30	10	育児学級	13	208
8か月児健康相談	29	243	思春期学級	10	451
育児相談(定例)	30	184	その他	19	516
経過観察事業	17	73			
思春期相談	6	41			

家庭訪問

マザーズステーション「すてっぷ」事業

区分	実人員	延人員	区分	実人員	延人員
妊産婦	259	283	産婦健康診査		626
新生児(未熟児を除く)	85	85	産後ケア事業	11	41
未熟児	4	11	家庭訪問	31	34
乳児(新生児・未熟児を除く)	196	218	来所・電話相談	138	139
幼児	232	292	おっぱい相談	24	37
その他	10	19	オンライン相談	39	55
			区分	実施回数	参加延数
			パパママスクール	5	97
			オンライン妊婦のつどい	3	6
			3か月健診親子のつどい	23	182
			多胎児を育てる親子のつどい	7	69

### 3 精神保健事業(令和2年度実績)

精神保健事業は、国が進める自殺対策強化事業を含め、心の健康づくり対策を推進するため、精神科医師による相談事業をはじめ、保健師による相談、教育、訪問などの事業を実施しています。

心の健康相談（精神科医師）（単位：人）

実人員	9
延人員	9

精神保健相談

(1)家庭訪問

(単位：人)

実人員	延人員								計	再掲			
	老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康 づくり	その他		ひきこもり	自殺関連	自殺者の 遺族	犯罪被害
93	7	13	14	0	0	8	45	117	204	25	20	4	0

(2)来所等相談

(単位：人)

実人員	延人員								計	再掲			
	老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康 づくり	その他		ひきこもり	自殺関連	自殺者の 遺族	犯罪被害
118	5	28	10	0	0	54	38	125	260	19	10	0	0

(3)電話相談

(単位：人)

実人員	延人員								計	再掲			
	老人 精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	思春期	心の健康 づくり	その他		ひきこもり	自殺関連	自殺者の 遺族	犯罪被害
	3	17	15	0	0	7	45	131	218	10	4	1	0

精神保健教育

開催回数	延人員	対象者	内容
35回	458人	一般住民 食生活改善グループ 民生委員 地域支え合いサポーター 体操教室生 サークルクラブ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策計画と当市の現状</li> <li>・あなたもゲートキーパーに</li> <li>・ころもからだも健康に</li> <li>・いのちを守るためにあなたができること</li> <li>・心身を健やかに保つ秘訣</li> </ul>

## 4 老成人保健

平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査及び後期高齢者健康診査を実施しています。当市における死亡原因の主たるものとして、心疾患や脳血管疾患がありますが、これらは生活習慣病がその原因となっています。生活習慣病の予防を目的とする特定健診では、健診結果に基づいて一人ひとりにあった特定保健指導を実施、生活習慣の改善を図ることによりこれらの疾病の予防及び重症化の予防に努めています。

また、各種がん検診については、健康増進法に基づき引き続き実施することとしており、がんの早期発見・早期治療に資するため、精密検査の必要な人への受診勧奨等支援の徹底に努めています。

### 健康増進事業(令和2年度実績)

健康増進法に基づき、40歳から65歳未満の市民を対象として、健康相談、健康教育をはじめ各種がん検診、家庭訪問など成人期の健康管理を実施しています。

#### (1) 集団健康教育及び健康相談の実施状況

	回数	延人員
集団健康教育	134	1,014
集団健康相談	65	196

#### (2) 訪問指導

	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
総計	146	149

### うわじま健康マイレージ事業 うわじま歩ポ(令和2年度実績)

ウォーキングに着目した健康づくり事業として平成29年度に開始しました。登録方法は、スマートフォン・アプリを利用する「アプリで歩ポ」(市公式アプリ「伊達なうわじま安心ナビ」に追加した健康モード)と記帳式の「こつこつ歩ポ」から選択ができます。令和2年度からスポーツ施設利用でスタンプを獲得できる「うわポン」を開始しました。日々の歩数をポイント化したり、スタンプ獲得数により、市内取扱店で使用できるクーポンや達成券に交換します。

R3.3.31現在

会員数(累計)	アプリで歩ポ	こつこつ歩ポ	合計
	9,140人	433人	9,573人
インセンティブ 発送数	クーポン 3,384件	達成券 6,974件	/
取扱店	クーポン取扱い 52店舗	達成券取扱い 248店舗	
達成券使用件数(取扱店からの請求数)			6,840件

## がん検診

健康増進法に基づき各種がん検診を実施しています。今後は、精密検査の必要な方の精検受診率を上げることを重点課題として取組みます。

		受診者数	要精検者数	精検受診者数	結果別人員				未受診	未把握
					異常認めず	がんであった者	がんの疑い	がん以外の疾患		
胃	男	1,157	94	78	5	0	0	73	7	9
	女	1,102	44	39	3	0	0	36	0	5
	計	2,259	138	117	8	0	0	109	7	14
肺CR	男	1,677	12	8	2	0	0	6	4	0
	女	1,947	13	12	1	2	0	9	1	0
	計	3,624	25	20	3	2	0	15	5	0
肺CT	男	465	14	14	1	1	6	6	0	0
	女	525	7	7	0	1	1	5	0	0
	計	990	21	21	1	2	7	11	0	0
大腸	男	2,057	179	137	26	9	1	101	19	23
	女	2,701	157	136	42	3	1	90	6	15
	計	4,758	336	273	68	12	2	191	25	38
子宮(頸部)		2,413	11	8	0	1	0	7	0	3
乳(マンモグラフィ)		2,801	59	57	26	6	2	23	0	2
前立腺40歳～		1,809	127	63	13	10	0	40	0	64

※H31年度各精密検査結果集計表(県報告)より (R2年度実績確定：令和4年6月頃の予定)

## 特定健康診査事業 (令和2年度実績)

平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により、保険者に特定健診・保健指導が義務づけられ、国民健康保険の被保険者を対象に実施しています。近年内臓脂肪症候群を起因とした生活習慣病の発症が問題となることから、これを未然に防ぐため特定保健指導の充実に努めています。

### (1)特定健康診査

特定健診対象者	受診者数	受診率
16,139	4,655	28.8%

※R3年4月受付分時点 受診率速報(法定報告)より  
(R2年度実績確定：令和3年10月末の予)

### (2)特定保健指導

保健指導対象者数	動機付け支援終了	積極的支援終了	計	終了率
745	120	35	155	20.8%

※R2年度国庫負担金実績報告より  
(R2年度実績確定は令和3年10月末の予定)

## 済生丸検診

済生丸一次検診 受診状況 (令和2年7月実施) (単位：人)

	胃がん	血液	内科	前立腺がん	大腸がん	婦人科	計(延べ)
日振島	0	93	9	42	49	0	193
戸島	0	0	0	0	0	0	0
嘉島	0	0	0	0	0	0	0
竹ヶ島	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	93	9	42	49	0	193

新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年5月に予定していた一次検診は7月に延期とな戸島・嘉島・竹ヶ島は、荒天のため中止。

## 5 保健センター事業(令和2年度実績)

### 宇和島市保健センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3か月 健診	1.6歳児 健診	2歳児 歯科健診	3歳児 健診	5歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回数	9	14	48	18	15	15	16	5	68	4	212
人数	984	239	1,162	1,021	1,130	1,307	1,131	127	862	178	8,141

### 三間保健福祉センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3か月 健診	1.6歳児 健診	3歳児 健診	5歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回数	6	5	20					27	40	98
人数	588	184	107					514	681	2,074

### 津島保健センター

	集団 健診	健康 教育	健康 相談	3か月 健診	1.6歳児 健診	3歳児 健診	5歳児 健診	健康 増進	その他	総計
回数	2	3	45					42	74	166
人数	291	22	239					235	1,336	2,123